憲法共同センター　7月スポット例

こんにちは。私たちは、労働組合や医療、商工、平和、青年、女性、農民、法律家団体など、幅広い団体でつくる「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。本日は、この場をお借りして、憲法改悪に反対する宣伝行動と「憲法改悪を許さない全国署名」「軍拡、増税に反対する請願署名」に取り組んでいます。ぜひご協力をお願いします。

みなさん、

ロシアによるウクライナ侵略や、イスラエルによるパレスチナ・ガザ地区での大規模軍事侵攻など世界で戦争の惨禍が続き、多くのみなさんが心を痛めていらっしゃると思います。パレスチナ・ガザでは死者数が3万7千人を超え、住民には食料も届かず人道危機が広がっています。住民の避難場所である「人道地域」をも砲撃するイスラエルの行為は、明らかに国際人道法に違反するジェノサイド（集団虐殺）です。

アメリカのバイデン政権は表向きイスラエル批判を強めていますが、その一方で巨額の軍事援助を続けています。ロシアの侵略は非難するが、イスラエルの蛮行は擁護する。アメリカの二重基準（ダブルスタンダード）は、国連憲章と国際法による平和の秩序を築くうえでも大きな障害になっています。日本政府の態度はどうでしょうか。岸田政権は、アメリカの顔色をうかがうばかりでなく、イスラエルの軍需企業から攻撃用ドローンを輸入する計画まで進めています。二度と戦争はしないと誓った憲法9条をもつ日本政府は、アメリカ追随をやめ、「イスラエルはガザへの攻撃をただちに止めよ」と厳しく迫るべきです。

みなさん、

こうしたなかで、いま世界中で軍備の増強がおこなわれ、世界の軍事費は過去最高の約378兆円にもなっています。

日本も例外ではありません。岸田政権は、敵基地攻撃能力の保有などの大軍拡に踏み出し、今年度予算の軍事費は前年から1兆円以上も増額されて、約8兆円にもなりました。その内容は、鹿児島から台湾周辺に至る南西諸島への長距離ミサイルの配備、イージス艦発射のトマホークミサイル400発の導入、核兵器や生物・化学兵器などの攻撃を受けることも想定した自衛隊司令部の地下化など、まさに全面戦争に備えたものです。

4月10日に発表された日米首脳共同声明は大変重要です。アメリカ側が岸田政権による大軍拡をほめたたえたうえで、「作戦及び能力のシームレスな（切れ目のない）統合を可能」にするため「それぞれの指揮・統制の枠組みを向上させる」と宣言しました。米軍と「シームレスな統合」が図られるならば、自衛隊が、対中国軍事戦略を推進する米軍の指揮下に事実上組み込まれることは明らかです。中国に対抗しようとするアメリカにつきしたがって自衛隊が戦争に加われば、日本は戦闘の最前線となり、沖縄の島々は再び凄惨な戦場と化してしまいます。

　さらに日本政府は、イギリス・イタリアと次期戦闘機の共同開発・生産・輸出を推進する条約に署名するなど、殺傷能力のある兵器を開発し、海外へ売りさばく「死の商人国家」の道を進もうとしています。軍需企業と政治の癒着も明らかです。先の国会質疑で防衛省は、自民党に多額の献金を行ってきた三菱重工と防衛省の軍需品契約額が、過去10年間で約4兆4800億円にのぼっていることを明らかにしました。

みなさん、

戦争の準備や戦争でお金儲けをしようなど、戦争放棄を誓った日本国憲法と絶対に相いれません。世界で戦火が続くいまこそ、日本国憲法の理念を生かし、平和のための外交努力を強めることこそが求められるのではないでしょうか。

「自身の自民党総裁任期中に憲法改正を実現したい」と言い続けてきた岸田首相は、通常国会の閉会にあたっての会見でも、「引き続き憲法の議論を一歩でも前へ進める」と改憲に前のめりの姿勢を露わにしています。

岸田首相に憲法を語る資格などありません。自民党の金権腐敗政治に国民の怒りが頂点に達しているのに、裏金問題の真相を隠ぺいしたまま、企業・団体献金は温存し、使い道が隠された政策活動費を合法化するなど「政治とカネ」の問題をさらに悪化させる改悪法を強行しています。このあまりにもひどすぎる政治に、岸田政権の支持率は最低を記録し、政権交代を望む声が日々増大しています。

軍需産業を潤す岸田自公政権の大軍拡が、私たちの暮らしを破壊していることは明らかです。物価高に苦しむ国民の生活を顧みず、腐敗・堕落を極め、戦争の準備に突き進む岸田政権に退陣を迫りましょう。

（7月7日投票の東京都知事選挙の結果にも触れつつ…）「市民と野党は共闘しよう！」の声を再び大きく広げ、平和と暮らしを壊す自民党の政治を終わらせましょう。そのためにも、「憲法改悪を許さない全国署名」「軍拡・増税に反対する署名」にぜひご協力ください。